

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第53期第3四半期) 至 平成22年9月30日

コカ・コーラウエスト株式会社

COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED

(E00417)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 角町 誠
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 角町 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	284,221	281,279	107,033	112,096	369,698
経常利益（百万円）	1,567	9,989	2,681	8,551	2,085
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△5,912	6,202	△4,204	5,392	△7,594
純資産額（百万円）	—	—	224,768	224,469	222,816
総資産額（百万円）	—	—	283,745	330,460	326,818
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,247.51	2,244.45	2,227.96
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△59.14	62.04	△42.05	53.93	△75.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	79.2	67.9	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	17,211	23,333	—	—	28,747
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,548	△11,250	—	—	△23,447
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,424	△5,264	—	—	43,297
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	19,862	78,039	71,221
従業員数（人）	—	—	8,331	7,839	8,172

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	7,839 (2,191)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,973 (840)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
飲料・食品の製造・販売事業	54,355	112.3
その他の事業	—	—
合計	54,355	112.3

- (注) 1. 金額は主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
飲料・食品の製造・販売事業	12,386	99.5
その他の事業	73	55.5
合計	12,459	99.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
飲料・食品の製造・販売事業	111,531	104.8
その他の事業	564	89.2
合計	112,096	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月30日付の取締役会決議に基づき、キューサイ株式会社の主要株主と、株式譲渡に係る契約を締結いたしました。

なお、詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気は持ち直しつつあるものの、依然としてデフレが継続し、失業率が高水準にあるなど、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましても、夏場の猛暑の影響により市場成長はプラスとなったものの、消費者の節約志向から、依然として低価格化は進行しており、清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、「営業の変革」、「SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革」、「お客さま起点への行動変革」の「3つの変革」を徹底して実行し、収益目標を必ず達成することを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指し、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでおります。

昨年実施した当社と営業機能を担う子会社との統合に引き続き、平成22年1月1日付で、当社グループにおいてエリア別に販売および物流を担当していた西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社を、「ウエストベンディング株式会社」、「西日本ビバレッジ株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の3社に事業別に再編し、さらなる営業・販売機能の強化および間接コストの削減を推進しております。

当第3四半期連結会計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

夏場の記録的な猛暑の影響もあり販売数量が増加したことにより、売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ50億6千2百万円増加し、1,120億9千6百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<営業利益および経常利益>

売上高の増加に加え、在庫圧縮による輸送費削減などのSCM（サプライチェーンマネジメント）関連費用の低減や、グループを挙げて取り組んでいるコスト削減等により、営業利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ50億6千5百万円増加し、79億8千1百万円（同比173.7%増）となりました。また、経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ58億6千9百万円増加し、85億5千1百万円（同比218.9%増）となりました。

<四半期純損益>

四半期純損益は、前第3四半期連結会計期間において減損損失などの特別損失が発生していたことが影響し、前第3四半期連結会計期間に比べ95億9千6百万円改善し、53億9千2百万円の四半期純利益となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

当第3四半期連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,115億3千2百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は96億6千9百万円（同比85.5%増）となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間のセグメント間消去前売上高は6億2百万円（同比10.2%減）となりました。営業利益は1億円（同比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億7千5百万円のプラス（前年同期比29.8%減）となりました。第3四半期連結会計期間是最盛期である夏場を含むため、その前後で在庫規模が大きく変動いたしますが、今年度は、在庫圧縮への取り組みを通じてその変動幅を抑制したため、当第3四半期連結会計期間におけるたな卸資産の減少幅は前年同期に比べ小さくなっております。この影響により、当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ48億3千万円減少しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億3千4百万円のマイナス（前年同期53億7千2百万円のマイナス）となりました。当第3四半期連結会計期間においては、明石工場の新生産設備にかかわる支出などがありました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ3億6千1百万円のマイナスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億8千6百万円のマイナス（前年同期68億5千1百万円のマイナス）となりました。前第3四半期連結会計期間において運転資金として借り入れていた銀行借入を返済したことが影響し、当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ44億6千4百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ32億5千4百万円増加し、780億3千9百万円（前年同期比292.9%増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

① 当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さまの満足を徹底して追求していくこととする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」という経営理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社は「営業の変革」、「SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革」、「お客さま起点への行動変革」の3つの変革を徹底して実行することにより、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる経営基盤を確立し、筋肉質で強固な企業集団を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月25日開催の第52回定時株主総会において株主のみなさまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下、本プランという。）を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類する行為またはこれらの提案（以下、買付等と総称する。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに事業計画や代替案等を提示するために必要な情報や時間を確保するとともに、株主のみなさまのために買収者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、上記基本方針に反する買付等を抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、別途当社の定める書式により、本プランの手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書等の提出に続き、買付等に関する情報等を記載した買付説明書の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した、企業経営等に関する専門的知識を有する者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者4名）から構成される企業価値評価委員会が、必要に応じ、当社取締役会から、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。）、その根拠資料、代替案（もしあれば）等の提供を受けた上で、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等や、当社取締役会の提示する事業計画や代替案等の株主のみなさまに対する提示等を行います。なお、企業価値評価委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに定められた手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当すると判断し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、企業価値評価委員会から予め新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨の勧告がなされた場合など一定の場合には、実務上可能な限り速やかに株主総会（以下、株主意思確認総会という。）を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議するものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重して、また株主意思確認総会が開催された場合にはその決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

本プランの有効期間は、第52回定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てがなされた場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、原則として、買付者等以外の株主のみなさまが保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。一方、本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主のみなさまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主のみなさまに対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ccwest.co.jp/news/report.php?year=2010>）に掲載している平成22年2月3日付プレスリリースをご覧ください。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b. (a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記b. (b)に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示により透明な運営が行われる仕組みが確保されていること、合理的な客観的要件が設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (-)	飲料・食品の製造・販売 事業	自動販売機、クー ラー取得	1,558	平成22年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修についての重要な変更はありません。

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年7月1日 ～平成22年9月30日	—	111,125	—	15,231	—	108,166

(注) なお、平成22年10月1日付のキューサイ株式会社の株式取得資金のうちの自己資金の一部には、平成21年12月に発行いたしました、コカ・コーラウエスト株式会社第1回無担保社債およびコカ・コーラウエスト株式会社第2回無担保社債により調達した資金が含まれておりますが、当該社債に係る発行登録追補書類において手取金の使途として記載した平成24年12月期までの設備投資につきましては、当該記載のとおり実施する予定であります。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村証券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成22年7月22日付で変更報告書が提出され、平成22年7月15日現在で4,474千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、平成22年7月22日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （%）
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,950,762	3.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	524,100	0.47

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,150,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,666,300	996,663	—
単元未満株式	普通株式 308,514	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	996,663	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株（議決権の数18個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,150,900	—	11,150,900	10.03
計	—	11,150,900	—	11,150,900	10.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,665	1,562	1,534	1,665	1,668	1,494	1,601	1,609	1,475
最低（円）	1,500	1,451	1,446	1,508	1,439	1,390	1,404	1,418	1,405

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 CSR本部長兼環境・広報部長	取締役	専務執行役員 CSR本部長	宮木 博吉	平成22年5月19日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,157	20,634
受取手形及び売掛金	26,274	※1 21,630
有価証券	5,536	51,335
商品及び製品	21,091	22,861
仕掛品	87	0
原材料及び貯蔵品	1,769	2,055
その他	18,095	17,779
貸倒引当金	△141	△131
流動資産合計	145,871	136,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,369	34,907
機械装置及び運搬具（純額）	19,376	19,010
販売機器（純額）	22,648	23,905
土地	52,625	53,006
リース資産（純額）	3,301	4,605
建設仮勘定	5	385
その他（純額）	1,486	1,801
有形固定資産合計	※2 133,812	※2 137,622
無形固定資産		
のれん	1,424	2,112
その他	4,143	4,344
無形固定資産合計	5,568	6,457
投資その他の資産		
投資有価証券	27,226	27,658
前払年金費用	10,884	11,606
その他	7,472	7,753
貸倒引当金	△375	△445
投資その他の資産合計	45,208	46,573
固定資産合計	184,589	190,653
資産合計	330,460	326,818

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322	17,309
リース債務	1,979	2,645
未払法人税等	1,279	783
未払金	13,861	13,925
その他	9,272	6,440
流動負債合計	42,714	41,105
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	1,401	2,050
退職給付引当金	5,494	5,512
役員退職慰労引当金	8	16
負ののれん	311	622
その他	6,059	4,694
固定負債合計	63,275	62,897
負債合計	105,990	104,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	126,277	124,174
自己株式	△25,760	△25,759
株主資本合計	224,821	222,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△433	23
評価・換算差額等合計	△433	23
少数株主持分	81	74
純資産合計	224,469	222,816
負債純資産合計	330,460	326,818

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	284,221	281,279
売上原価	159,029	154,233
売上総利益	125,192	127,045
販売費及び一般管理費	※1 123,623	※1 117,783
営業利益	1,569	9,262
営業外収益		
受取利息	71	105
受取配当金	147	155
負ののれん償却額	270	311
持分法による投資利益	—	786
その他	251	272
営業外収益合計	742	1,631
営業外費用		
支払利息	232	515
持分法による投資損失	111	—
固定資産除却損	206	250
その他	194	137
営業外費用合計	744	903
経常利益	1,567	9,989
特別利益		
固定資産売却益	—	175
補助金収入	165	118
事業譲渡益	—	34
特別利益合計	165	328
特別損失		
減損損失	※2 6,092	—
災害による損失	19	—
固定資産除却損	417	—
投資有価証券評価損	48	53
ゴルフ会員権評価損	14	—
グループ再編関連費用	777	—
販売機器設置対策費用	720	—
本社移転費用	358	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	52	—
特別損失合計	8,502	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,769	10,265
法人税、住民税及び事業税	785	1,636
法人税等調整額	△1,647	2,414
法人税等合計	△861	4,051
少数株主利益	5	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,912	6,202

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	107,033	112,096
売上原価	60,806	61,377
売上総利益	46,227	50,718
販売費及び一般管理費	※1 43,311	※1 42,737
営業利益	2,916	7,981
営業外収益		
受取利息	13	32
受取配当金	0	1
負ののれん償却額	90	103
持分法による投資利益	—	653
その他	68	66
営業外収益合計	173	858
営業外費用		
支払利息	79	168
持分法による投資損失	207	—
固定資産除却損	52	85
その他	69	33
営業外費用合計	408	288
経常利益	2,681	8,551
特別利益		
固定資産売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
減損損失	※2 6,092	—
災害による損失	19	—
固定資産除却損	310	—
投資有価証券評価損	18	35
ゴルフ会員権評価損	3	—
グループ再編関連費用	82	—
販売機器設置対策費用	170	—
本社移転費用	4	—
特別損失合計	6,702	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,020	8,595
法人税、住民税及び事業税	433	896
法人税等調整額	△253	2,300
法人税等合計	180	3,197
少数株主利益	3	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,204	5,392

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,769	10,265
減価償却費	17,878	16,596
減損損失	6,092	—
のれん償却額	—	169
負ののれん償却額	△270	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104	△17
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,275	722
受取利息及び受取配当金	△219	△260
支払利息	232	515
持分法による投資損益(△は益)	111	△786
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	48	53
固定資産売却損益(△は益)	△0	△178
固定資産除却損	769	180
売上債権の増減額(△は増加)	△2,498	△4,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,061	1,942
その他の資産の増減額(△は増加)	4,105	△307
仕入債務の増減額(△は減少)	9,014	△949
その他の負債の増減額(△は減少)	△770	1,724
その他	220	88
小計	17,269	24,793
利息及び配当金の受取額	201	260
利息の支払額	△169	△391
法人税等の支払額	△3,270	△1,474
法人税等の還付額	3,180	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,211	23,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△28	△146
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,600	805
固定資産の取得による支出	△18,037	△12,768
固定資産の売却による収入	31	619
子会社株式の取得による支出	△2,300	—
関連会社株式の取得による支出	—	△149
事業譲渡による収入	—	628
出資金の回収による収入	2,042	—
長期貸付けによる支出	△1,086	△182
長期貸付金の回収による収入	292	150
定期預金の預入による支出	△135	△328
定期預金の払戻による収入	73	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,548	△11,250

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800	—
長期借入金の返済による支出	△194	—
リース債務の返済による支出	△1,723	△1,160
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△4,299	△4,098
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	△5,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,761	6,817
現金及び現金同等物の期首残高	22,412	71,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,862	※ 78,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年1月1日付の販売機能を担う連結子会社の再編に伴い、当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したことにより、連結子会社の数は1社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「のれん償却額」は、前第3四半期連結累計期間においては相殺し、営業外収益の「負ののれん償却額」に含めて表示していましたが、無形固定資産の「のれん」および固定負債の「負ののれん」を区分表示したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は40百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	「のれん償却額」は、前第3四半期連結累計期間においては相殺し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に含めて表示していましたが、無形固定資産の「のれん」および固定負債の「負ののれん」を区分表示したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では区分表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は40百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	無形固定資産の「のれん」は、前第3四半期連結会計期間末においては相殺し、固定負債の「負ののれん」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末では区分表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間末において「負ののれん」と相殺した「のれん」は229百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「のれん償却額」は、前第3四半期連結会計期間においては相殺し、営業外収益の「負ののれん償却額」に含めて表示していましたが、無形固定資産の「のれん」および固定負債の「負ののれん」を区分表示したことに伴い、当第3四半期連結会計期間では販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は13百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
—————	<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 15百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 255,625百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 248,193百万円</p>
<p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社（西日本ビバレッジ株式会社他5社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 41,380百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 41,380百万円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社（西日本ビバレッジ株式会社他5社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 41,380百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 41,380百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 26,569百万円 給料賃金 18,753百万円 有形固定資産減価償却費 11,464百万円 退職給付費用 2,965百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 26,987百万円 給料賃金 18,018百万円 有形固定資産減価償却費 10,291百万円 退職給付費用 2,192百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円</p>
<p>※2 減損損失 当社グループは、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、飲料・食品の製造・販売事業における今後の販売・物流拠点再編を構想し、統廃合の方向性を決定いたしました。その対象拠点の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の固定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結会計期間において6,092百万円の減損損失を計上しております。</p>	—————

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,452百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,128百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,895百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	9,452百万円	給料賃金	6,128百万円	有形固定資産減価償却費	3,895百万円	退職給付費用	990百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,075百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">5,943百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	10,075百万円	給料賃金	5,943百万円	有形固定資産減価償却費	3,484百万円	退職給付費用	428百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円
販売手数料	9,452百万円																								
給料賃金	6,128百万円																								
有形固定資産減価償却費	3,895百万円																								
退職給付費用	990百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																								
貸倒引当金繰入額	4百万円																								
販売手数料	10,075百万円																								
給料賃金	5,943百万円																								
有形固定資産減価償却費	3,484百万円																								
退職給付費用	428百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																								
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、飲料・食品の製造・販売事業における今後の販売・物流拠点再編を構想し、統廃合の方向性を決定いたしました。その対象拠点の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の固定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結会計期間において6,092百万円の減損損失を計上しております。</p>	—																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,133</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,133	有価証券勘定	1,254	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△105	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△419	現金及び現金同等物	19,862	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,157</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△455</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,039</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,157	有価証券勘定	5,536	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△455	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△199	現金及び現金同等物	78,039
現金及び預金勘定	19,133																				
有価証券勘定	1,254																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△105																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△419																				
現金及び現金同等物	19,862																				
現金及び預金勘定	73,157																				
有価証券勘定	5,536																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△455																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△199																				
現金及び現金同等物	78,039																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 111,125千株
2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 11,151千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成22年6月30日	平成22年9月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	106,401	632	107,033	—	107,033
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	38	38	(38)	—
計	106,401	671	107,072	(38)	107,033
営業利益	5,212	125	5,337	(2,421)	2,916

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業(飲料物流)、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、リース業、運送業(飲料物流以外)、外食事業

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	111,531	564	112,096	—	112,096
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	38	38	(38)	—
計	111,532	602	112,134	(38)	112,096
営業利益	9,669	100	9,769	(1,788)	7,981

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	282,287	1,934	284,221	—	284,221
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	134	136	(136)	—
計	282,288	2,069	284,358	(136)	284,221
営業利益	8,687	382	9,070	(7,500)	1,569

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、リース業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3.(1)」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で279百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3.(2)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で174百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	279,500	1,778	281,279	—	281,279
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	60	61	(61)	—
計	279,502	1,838	281,340	(61)	281,279
営業利益	14,998	342	15,341	(6,079)	9,262

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

前第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。また、当第3四半期連結累計期間については、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,244.45円	1株当たり純資産額 2,227.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △59.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 62.04円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,912	6,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,912	6,202
期中平均株式数(千株)	99,976	99,974

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △42.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.93円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,204	5,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,204	5,392
期中平均株式数(千株)	99,976	99,974

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で健康食品メーカーであるキューサイ株式会社の株式を取得し、100%子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、経営理念「飲料ビジネスの未来を創造します」のもと、コカ・コーラ事業を通じて、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針として事業に取り組んでおります。

一方、キューサイグループは「良質安全な商品とサービスを以って、健康と幸せを世の中に提供する」ことを基本理念とし、今後も成長が見込まれる健康食品市場において、業界のバイオニア的な存在として卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しております。

当社は、キューサイを100%子会社とすることで、飲料市場と健康食品市場の両方において事業を展開することが、将来の更なる企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

2. 当該会社の概要

名称 : キューサイ株式会社
所在地 : 福岡市中央区草香江一丁目7番16号
代表者 : 代表取締役社長 藤野 孝
事業内容 : 健康食品・健康関連商品の製造販売

3. 株式の取得先

NIF-JIP投資事業組合、ポラリス第一号投資事業有限責任組合、ポラリス第一号共同投資事業有限責任組合NO.1、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合、その他

4. 株式取得の時期

平成22年10月1日

5. 取得する株式数、取得価額および取得後の所有割合

取得数 : 302,755株
取得価額 : 36,519百万円
所有割合 : 100%

6. 増加する連結子会社の数

6社

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

1. に記載のとおりであります。

8. 支払資金の調達および支払方法

自己資金を充当し、支払方法は一括払いとなっております。

2【その他】

平成22年8月3日開催の取締役会において、平成22年6月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 1,999百万円
b. 1株当たりの金額 20円
c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、移籍の実施及び早期退職支援制度の導入について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で健康食品メーカーであるキューサイ株式会社の株式を取得し、100%子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。